

地方公共団体情報システム機構代表者会議会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和3年6月28日(月) 10時～11時30分

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員	飯泉	嘉門
〃	荒木	泰臣
〃	清原	慶子
〃	須藤	修
〃	藤原	静雄

(2) 欠席委員のうち、地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項に規定する代理人による表決の委任をした委員の氏名、当該委任を受けた者の氏名

委員	辻	宏康	受任者	藤井	信吾
----	---	----	-----	----	----

3 議事の要領

別紙のとおり

4 議決した事項及び賛否の数

(1) 令和2年度決算

賛否の数：全員賛成

(2) 役員の任命同意について

賛否の数：全員賛成

以上

地方公共団体情報システム機構

代表者会議議長 飯泉 嘉門

(別紙) 議事要領

1 開会

理事長 当機構に関わる最近の国の施策としては、5月12日にデジタル改革関連法が成立し、9月にデジタル庁が発足いたします。われわれ機構も今後一層、自治体DXの推進に取り組んでまいります。

マイナンバーカードの普及促進については、10月から、マイナンバーカードの健康保険証利用が本格的に始まりますので、マイナンバーカードの発行・更新手続において万全な体制で臨んでまいります。併せて、郵便局において、マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新等が可能となりました。初の民間提携となりますので、システムをはじめ、事務処理においてしっかり連携を図り、進めてまいります。

また、地方公共団体のデジタル基盤改革支援事業として、当機構に基金が設置されました。機構としても適切に自治体のサポートを行ってまいります。

そのほかにも、デジタル・ガバメント実行計画に盛り込まれた、本人同意に基づく基本4情報の提供実現に向けた取組をはじめ、それぞれの課題に対し、利用者視点で取り組んでまいりたいと考えております。

2 議決事項

- (1) 令和2年度決算
- (2) 役員任命同意について

委員 今後、市町村において行政のデジタル化を推進していくに当たり、人材育成は大きな課題となる。その中で、情報セキュリティや情報化に関する体系的な研修など、自治体職員に対する研修機会や研修内容、情報提供の充実を図っていただきたい。今後とも情報化社会に的確に対応した活動を期待する。

委員 コロナ禍に対応する機構の業務の執行に当たって、テレワークを積極的に進めたことは、アフターコロナにも活かせることから、大変有意義であり、こうした取組があればこそ、「自治体テレワーク推進実証事業」の実施が有用性を増している。今後、本事業については継続的なサービスの提供が必要と考えられるため、有償無償等の費用負担も含めた今後の持続可能な支援体制のあり方について、検討をお願いしたい。

現在進められている新型コロナワクチンの接種にあたって、自治体が住民一人ひとりのワクチン接種状況を正確に迅速に把握するために、マイナンバーが

活用できればよかったのではないかと感じている。今後のワクチン接種を含む感染症対策の充実に向けて、基礎自治体の首長が、住民の実情をよりよく把握できるような仕組みができれば心強いと考える。

感染症予防対策の観点から非対面が求められている中、機構において情報連携の仕組みを早期に構築しておいてよかったと感じている。「自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム」への円滑な移行を期待する。

また、コンビニ交付については、この10年間で人口カバー率が84%となったのは感慨深い。引き続き、普及のための取組を継続していただきたい。

さらに、「デジタル基盤改革支援基金」が創設されたが、機構の取組の意義が自治体を通じ住民に実感されるように、適切に基金事業を進められることを期待する。

委員 現在、アプリケーションの開発において、ソースコードを必要としない、あるいは、少ないコードで開発する、ノーコードやローコードへの注目が高まっている。今後、自治体職員が臨機応変にプログラミングできることで、住民とのコミュニケーション等も容易になることが考えられる。

機構としても、自治体への周知など、ノーコード・ローコードの普及を見据えた対応を考えていくべきだと考える。

委員 コンビニ交付については、小規模自治体向けに、共同利用の観点からクラウドを活用した実証実験を実施しているとのことであるが、今後も、地方公共団体のあらゆる分野の業務で共同化が避けられないと考えており、大切な試みである。

理事長 今後、政府のガバメントクラウドへシステムの移行を進めていく際には、自治体とともに開発してきたソフト資産を、できる限り尊重してガバメントクラウドに載せていく方向が大事ではないか。

現在、LGWAN-ASP上に自治体と企業が開発された素晴らしい2,000のソリューションがあるが、スタートアップ企業がこうした資産を更に積み上げていくとともに、自治体が積極的に利用していくことにより、自治体のデジタル化が進むのではないかと考える。

議長 数あるソフト資産について、各自治体の課題にそれぞれどう効果的であるか伝えていくこと、また、研修において、それらの開発に携わった方に分かり易く研修していただいて自治体職員の理解を進めることができれば、今後、自治体のデジタル化の大きな局面を迎えるのではないか。

議案第 1 号及び議案第 2 号について、原案のとおりでよろしいか。

(異議なし)

議長 議案第 1 号及び議案第 2 号について、原案のとおり決定する。

3 閉会

議長 本日、予定していた議事は全て終了した。
以上で、第 38 回代表者会議を閉会する。

以上